

財団法人茨城県水産振興事業団

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 浅野次男 (非常勤)	所管部(局)課	農林水産部漁政課	
所在地	水戸市三の丸1丁目1番33号	電話番号	029 - 224 - 5151	
ホームページURL		E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和44年8月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県漁業協同組合連合会	6,000 千円	20.0 %
	2	茨城県	5,000 千円	16.7 %
	3	茨城県信用漁業協同組合連合会	2,000 千円	6.7 %
	4	茨城県漁業信用基金	500 千円	1.7 %
	5	茨城県旋網漁業協同組合	500 千円	1.7 %
	その他	3 団体	16,000 千円	53.3 %
設 立 的 目 的	漁船漁業を主体とする本県水産業は、漁海況等の自然条件に加え、臨海工業地帯の開発等により、漁場・操業・労働等の諸条件が著しく変化し、他産業との生産、所得格差がますます増大する憂慮する傾向にあったので、行政、業界が一体となり、漁業生産の拡大、漁業経営の安定合理化を確保するため、県並びに関係団体からの出捐を受け昭和44年8月に当事業団を設立した。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 漁獲共済掛金助成事業	千円	漁業経営の安定対策として、漁獲共済の加入促進のため、加入時の漁獲共済掛金の一部助成等を行う。 なお、当事業資金の減少、加入状況等から理事会において当該事業のあり方を検討することになったため、平成16年度の事業は休止することとした。
事業2 各種任意団体運営費助成事業	7,650 千円	漁業調整等を目的に漁業種類毎に組織されている任意団体の運営費の一部を助成。また、近年増加傾向にある密漁の防止対策として各漁協が実施している同対策費の一部を助成している。
事業3	千円	(実施する事業について、事業の目的・内容、公益性(県民への貢献度)等について記入する。)

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成14年			平成15年			平成16年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤理事	2	0	1	1	0	1	1	0	0
	非常勤理事	9	0	0	10	0	0	11	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	4	0	1	3	0	1	3	0	1
	計	15	0	2	14	0	2	15	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
					0	歳 月	年 月			

[収支の状況]

財団法人茨城県水産振興事業団

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	34,252	22,538	11,651
	事業収入	21,652	9,038	8,651
	事業外収入	12,600	13,500	3,000
	支出合計	72,897	49,157	20,222
	事業支出	29,000	21,328	13,525
	事業外支出	43,897	27,829	6,697
	うち管理費	21,297	14,329	3,697
	うち人件費	0	0	0
	当期収支差額	-38,645	-26,619	-8,571
	正味財産増加額	10,000	0	0
	正味財産減少額	0	0	0
	当期正味財産増減額	-28,645	-26,619	-8,571
	前期繰越正味財産	205,556	176,911	150,292
期末正味財産	176,911	150,292	141,721	
財 産 の 状 況	資産	176,911	150,292	141,721
	流動資産	136,911	110,292	101,721
	固定資産	40,000	40,000	40,000
	負債	0	0	0
	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	正味財産	176,911	150,292	141,721

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	5	2	14	14.3%
組織運営の適正性	4	2	8	25.0%
健全性	10	12	36	33.3%
効率性	2	3	4	75.0%
合計	25	26	70	37.1%

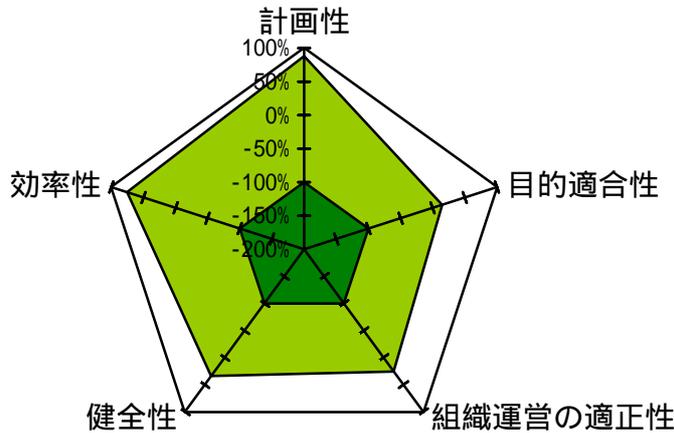
公益法人会計用

財団法人茨城県水産振興事業団

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>基金を取り崩しながら、団体等に対して助成事業等を実施しているが、寄付金等の収入は減少傾向にあり、赤字基調の運営が続いている。 したがって、助成事業等の内容や規模について早急に見直しを図るとともに、漁業生産の拡大と漁業経営の安定合理化の確保という設立目的を踏まえ、基金のより有効な活用という観点から、他団体との統合など組織のあり方について抜本的な検討を行う必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>当事業団は本県水産業の振興に大きく寄与してきたが、基金を取り崩しながら運営していることから、事業の見直しを進めるとともに、他団体との統合なども視野に入れた組織のあり方について検討するよう指導する。</p>

< 財団法人茨城県水産振興事業団 から県民のみなさまへ >

当事業団は、水産振興のため各種事業を展開してまいりました。
現在の厳しい漁業環境のなか、引き続き、水産振興を図るため協議検討を進めてまいります。

平成17年2月 理事長 浅野 次男

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
資金が減少したことから、平成14年度に中長期計画を策定したが、今後も厳しい状況であることから、事業の一部を休止し、今後の事業のあり方等について検討することとした。	漁業経営の安定のため漁獲共済掛金助成、任意団体への助成等を行っているが、現在の漁業情勢、資金状況等を踏まえ事業の見直し等を行う必要がある。	事務を委託していた県漁連の民事再生法の申請により、県漁連の業務を引き継いだ沿海地区漁連に事務を委託し、運営の適正化を図った。	資金の利息収入と寄付金収入が収入源であり、資金を取り崩している状況にある。また、収入のアップを見込める状況でなく、事業の見直しを検討する状況にある。	事務を沿海地区漁連に委託し管理費の抑制を図っている。また、平成16年度から委託料を減額し経費削減を図っている。なお、役員も無報酬である。
今後の事業展開の方向	資金の減少等に対応するため、平成14年度当初、事業の見直しを行うとともに中長期計画を策定し事業を推進しているが、県漁連の民事再生法の申請等、本県の漁業環境が著しく変化していることや、当事業団の資金状況等、今後ますます厳しい状況が予想されるため、平成16年度は漁獲共済掛金助成事業を休止、見直しを行うこととした。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成14年度に中長期計画を策定したが、その後も資金を取り崩しながら事業を実施しているため、事業の見直しは妥当なものと思われる。	漁業経営の安定のため漁獲共済掛金助成、任意団体への助成等を行っており、目的に沿ったものである。	事務を茨城県沿海地区漁連に委託し、効率的な組織運営を図っている。	借入金はないものの、低金利の影響を受け、資金を取り崩して事業を実施しているため、より堅実有利な資金運用を検討する必要がある。	事務を茨城沿海地区漁連に委託するとともに経費も削減しており、効率的な組織運営を図っている。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
法人担当課の意見	マイワシ資源の減少、シラス漁の不振など本県水産業を取り巻く環境は厳しく、当事業団の担う役割は重要となっている。さらに事務局を委託していた茨城県漁連が民事再生法を申請したが、県漁連の業務を引き継いだ沿海地区漁連へ事務を委託し、組織の運営、効率性を図っているところである。 しかし、低金利の影響から資金を取り崩して事業を実施してきており、平成16年度は事業の見直しを進めることとしているので、適正な運営を進めるため、引き続き指導することとする。			